

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		03 11 01	中期総合計画主要施策番号		5-01	担当課	部・課	総務部行政改革課	
事業名		行政改革推進事務					内線	2555	
							E-mail	gyokaku@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	多様化する地域の課題や喫緊の課題に迅速にきめ細かく対応するための組織及び人事評価制度の再構築、市町村や民間との役割分担の明確化と協働の推進などの行政改革を行い、効率的・効果的な行政サービスの実施を目指す。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・行政改革推進法、長野県行財政改革プランに基づき、H19～23年度の間に1,556人の定数削減を求められている。 ・広域圏や4ブロックのまとまりの観点や1機関当たりの職員数の状況からみると現地機関数が多い。 ・他県と比較して権限移譲件数は多くない。 ・民間との協働や人事評価制度等に改善の余地がある。							
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・財政の厳しい現状や行政改革推進法等全国的なスリム化の要請							
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・地域のことは地域で解決できるよう市町村への権限移譲を推進する必要がある。 ・県組織のスリム化・効率化のための県組織の見直しの推進をする必要がある。 ・より効率的なサービスを提供するため、民間等との協働を推進する必要がある。 ・県の財源確保や施設の継続的な運営による県民サービスの向上を図るため、命名権を導入する必要がある。 ・能力や意欲と実績を重視した人事管理を推進するため、新たな人事評価制度の導入を推進する必要がある。							
	事業内容	組織改正、権限移譲、人事評価制度、業務改善などの実施							
実施期間	H14 ~		根拠法令等		長野県行財政改革プラン				
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	(主要施策5-01) 市町村への権限移譲を推進し、移譲項目数を増加させる。		平成21年4月1日現在で平成20年4月1日現在の移譲項目数(481項目)より増加させる。			PRTR法に基づく国への経由事務等を新規に移譲し、平成21年4月1日現在の移譲項目が509項目に増加した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
	県組織のスリム化・効率化を図る。		行政機構審議会の答申を踏まえ、見直し再編(案)を策定し、平成21年4月に現地機関の見直しを実施する。			保健福祉事務所の設置、保健所支所・農業改良普及センター支所の統合、建設事務所・教育事務所の再編及び業務の集約等を含む現地機関の見直しを平成21年4月に実施した。		a.期待以上	
	民間等との協働を推進する。		行政機構審議会の議論を踏まえ、地方独立行政法人等の新たに制度化された手法の導入の可能性について検討を行うとともに、民間委託等の推進に係る方針を策定し、可能な部分から順次実施する。			・県立病院の地方独立行政法人への移行を平成22年4月に実施することになった。 ・民間委託等の推進に関する取組方針を策定するとともに、保健所検査課業務や県税徴収の催告業務等のアウトソーシングを実施した。		b.期待どおり	
	県有施設へ命名権を導入する。		平成20年度中に県有施設への命名権導入に係る基本方針を策定のうえ、導入を図る。			基本方針を策定するとともに、平成21年4月から県民文化会館に導入した。		c.やや下回る	
	新たな人事評価制度を導入する。		試行結果を踏まえ制度を改善し、平成20年度中に新制度を本格実施する。			平成21年1月1日から職務遂行力評価と業績評価からなる新たな人事評価制度を本格実施した。		d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	5,191	3,582	3,773	国庫・県単	県単	
	決 算 額 (B)		千円	4,549	3,170		実施方法	直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	4,549	3,170	3,773	歳出節別内訳等	・報酬:1,088 ・使用料及び賃借料:828 ・旅費:629	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	11.00	12.00	7.00	(単位:千円)		
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	83,089	88,958	53,816			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	組織の再編			本庁 (平成20年4月実施)	現地機関 (平成21年4月実施)	本庁 (平成22年4月実施)	・業務改善に係る実践事例集の作成と優秀事例の表彰		
	行政機構審議会(専門部会含む)		回	16	10				
	県と市町村とのあり方検討会等		回	2	2	2			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・多様化する地域の課題への迅速な対応、県と市町村との連携強化、地方分権の推進など行政改革の必要性は大きく、また、昨春秋以降の急激な経済情勢の悪化による県の厳しい財政状況を考慮すると、財源を確保するためにもこれまで以上に行政改革を推進する必要性は増大しているといえる。 ・現地機関への権限委譲、市町村への権限移譲、県業務のアウトソーシングなどは県が主体的に行う必要がある。			
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・行政サービスの質の向上、県・市町村を通じた行財政改革の視点及び地域のことは地域で解決できるようにするという考えから、市町村への権限移譲について幅広く検討し市町村の意向も考慮して引き続き取り組む必要がある。 ・民間等との協働については、民間委託等の推進に関する取組方針に基づき引き続き推進する必要がある。 ・新たに導入された人事評価制度については、実施状況をみながらさらによりよい制度となるよう改善を図る。							